

開設年度		開講部局	
2010		共通教育	
科目名			
エネルギー環境教育論 A			
英語科目名			
前後期		履修期	開講区分
前期		1期	毎週
科目形態	単位数	大分類(科目)	中分類(分野)
講義	2	教養科目	分野3
受講学部学科			
全			
担当教員		担当教員所属	
萩原 豪		稲盛アカデミー	
連絡先(TEL)		連絡先(MAIL)	
099-285-3757		k6219828@kadai.jp	
オフィスアワー(授業時間外の対応)			
【オフィスアワー】毎週木曜日3時限目 オフィスアワーでの対応については、できるだけ事前にメールでアポイントをとるようにしてください(ダブルブッキングを避けるため)。			
共同担当教員			
野村卓(ルネッサンスアカデミー)			
キーワード1		キーワード2	
視野・判断力・探求能力			
授業概要(目的・内容・方法)			
<p>近年、地球温暖化問題や、CO2(二酸化炭素)の排出を抑制しよう、という動きがあることはいろいろな場所で取り上げられています。地球温暖化問題とCO2の関係について知っている人が多いと思いますが、これが私たちの何気ない日常生活やライフスタイルに大きく起因していることは、普段あまり意識していないと思います。石油に代表される資源やエネルギーを使うことによって、私たちの生活は成り立っていますが、このままでは地球は持続不可能になることは自明です。この状態を回避するべく、私たちは次世代のために「持続可能な社会」を構築していく必要があります。</p> <p>これらの問題意識を踏まえて、現代社会におけるエネルギー環境教育の重要性を、いわゆる石油や原子力などのエネルギー問題だけではなく、水資源や食資源などにも着目し、「持続可能な社会の構築」という視点から受講生と一緒に考えていきます。本講義では国際理解教育などの関連領域や、日本とアジアにおける具体的な実践例を取り上げながら、「複眼的な思考」を養っていきます。そのため、基本的に授業(90分)の前半は講義形式、後半はグループワークを行います。(本講義は環境問題に関する知識伝達型の講義ではありません。)</p>			
学習目標			
<p>受講生が「自ら問題を発見・考察・分析・整理・発表する」という一連の流れを通じ、社会人としての基礎技術を習得することを最終目標としています。この講義を通じて、多角的な視点から事象を見て考察する経験をし、受講生が将来、実社会での情報発信・情報共有に活かせるようにしていきたいと思っておりますので、受講生には積極的な参加(単なる出席ではなく発言すること)を求めます。なお、情報発信の訓練として、課題等(A4用紙1枚程度)を最低2回提出してもらいます。</p>			
授業計画(15回に分け、回数、授業内容、自学自習等)			
<p>第1回目の授業ではガイダンスを行います。その際、履修希望者の関心がどのようなところにあるのかを確認していきます。その後の流れは以下のように考えていますが、受講生の関心や時事的なテーマなども踏まえて、その都度、柔軟に対応していきます。授業では講義とグループワークを組み合わせで行っていきます。そのため授業時間外に、グループ毎の作業のための連絡をとりあう必要が出てくると思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス(萩原豪) ・環境教育とは何か、その背景と現状、近接領域(萩原豪) ・ESD(持続可能な開発のための教育)の現状と課題(萩原豪) ・水資源の現状と課題(萩原豪) ・食資源の現状と課題(野村卓) 			

- ・エネルギー資源の現状と課題（萩原豪）
- ・全体総括（萩原豪）

受講要件	成績の評価基準
<p>本講義のテーマに関心をもっていること。できる限り受講生の知的好奇心に対する便宜を図っていきたいと思います。いろいろな「モノ」を自分の眼で見たい、という好奇心旺盛な学生諸君の参加を待っています。</p>	<p>授業態度30%、課題等提出物30%、グループワーク40%で総合的に判断します。出席が総授業数の3分の2未満の場合、または最終レポートの提出がない場合は評価対象外とします。</p>
教科書	参考書
<p>教科書は使用しません。必要な資料は毎回の授業で配布します。</p> <p>課題作成のために必要な書籍は別に指定します。</p>	<p>阿部治・野田研一監修『あなたの暮らしが世界を変える 持続可能な未来がわかる絵本』山と溪谷社、2007年。</p> <p>今村光章編『持続可能性に向けての環境教育』昭和堂2005年。</p> <p>日本環境教育フォーラム編著『日本型環境教育の提案』小学館、2000年。</p> <p>エネルギー環境教育研究会編『持続可能な社会のためのエネルギー環境教育 欧米の先進事例に学ぶ』国土社、2008年。</p> <p>書籍・新聞・雑誌・マンガ・映画・webなど、日常生活に関することを幅広く取り上げていきます。</p>
その他	
<p>授業運営の関係から、受講者数は40名以内に制限します。グループワークを中心とするので、履修希望者は必ず第1回目の授業に出席してください。履修登録人数が多い場合には抽選とします。</p> <p>基本的に質問事項は授業後、もしくはメールにて受け付けます。または、学内で見つけたら、その場で声をかけてみてください。時間がある場合にはその場で対応します。オフィスアワーでの対応については、できるだけ事前にメールでアポイントをとるようにしてください。</p>	